

Q 障害者に雇用の確保を

A 関係機関と連携を図る



▲入札会の様子

Q3

① 談合を回避する視点から、村が行っている制度は最善か。

入札・契約制度の改革は

A2

生活保護の申請者は直接的的な相談の場合と借金などの相談からこられるケースがあります。いずれの対応でも、申請を拒むことなく親切丁寧に行っています。

A1

盛岡広域圏で障害者自立支援協議会を設置しております、

障害者自立支援法の下で障害者雇用も福祉就労から一般雇用へと変わり、環境整備が求められています。働く意欲を大切にしながらどのように整備を図るのか。

その中で就労支援セミナー等の参加、アンケート調査を行っています。また、一般企業向けリーフレット作成など一般就労へ結びつくよう関係機関と連携を図っています。

Q2

社会保障構造改革が一気に進み福祉切捨ての流れの中、住民の生活を保障する最後の安全網として生活保護制度の充実が求められています。村民の申請に対応しているのか。

また、時代のニーズに沿った改革にどう取り組むのか。
 ② 適正な入札確保のために、公正入札等調査委員会の機能と、今後のあるべきすがたは、外部は含めてもいいのか。
 ③ 不況にあえぐ地域経済のためにも地域、生活密着型の発注を優先する考えはどうつか。

A3

① 大大切なことは透明性の確保、公正な競争の促進、履行の確保です。好ましいのは一般競争入札ですが、手続き、経理の負担など、村内業者の不利も考えられます。

② 談合情報、苦情等の場合敏捷に対応し、調査審議を行うもので、外部は含めていません。
 ③ 過去の施行実績、地域性等の角度から競争性を害しない範囲で行います。



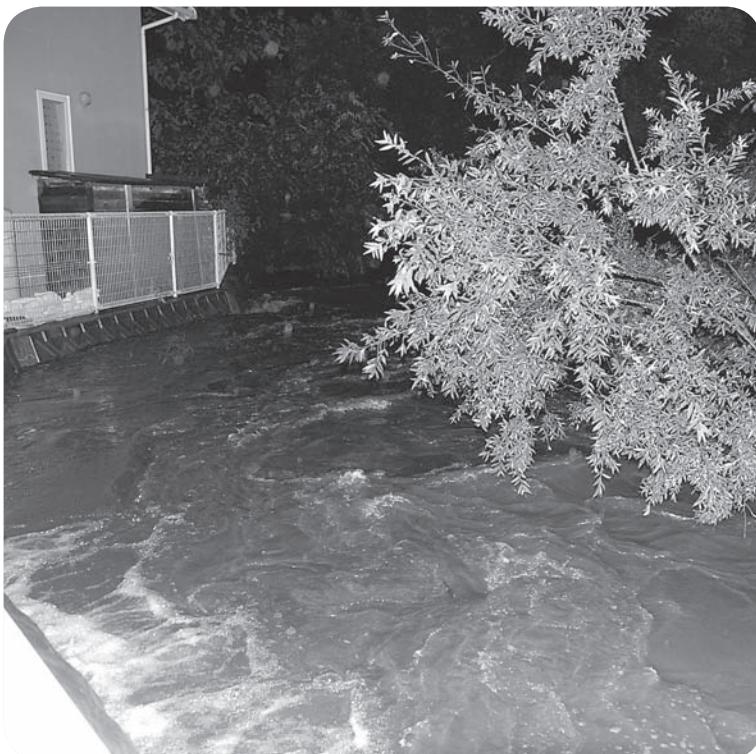
桜井 博義 議員

Q 地域分権で税収還元を

A 一部還元は調査研究を



川原 清 議員



▲護岸工事が急がれる越前堰（小岩井地区）

Q1

地方分権の国際的流れは四つに分類され、地域に全ての権限を委譲しているスウェーデン型が一番成功しており、国内でも地域分権の流れが強まっており千葉県市川市などでは税収の一部を地域に還元している。

①地域分権についての所見を伺います。

②地域に税収の一部還元についての見解を伺います。

③地域文化発掘のためにイメージアップ作戦の予算の復活は。

A1

①行政だけでは対応出来ない課題が増大しており、権限移行を柔軟に検討します。

②税収一部還元は、今は考えてい

ませんが、可能性については研究いたします。

③地域文化の振興や民間団体の支援は続けてまいります。

災害の防止について

Q2

①越前堰の護岸工事についての見解を伺います。

②応急処置として風林橋の架け替えと小岩井駅南団地の側溝の貫通について伺います。

A2

①越前堰土地改良区が所持しており維持・管理が原則ですが、環境の変化に応じた対応をする必要があり改良区と話し合いを行っております。

②風林橋の架け替えについても関係機関との協議が必要であります。側溝の流末処理は私道であり私道整備事業補助金などの対象になる場合もありご相談に応じます。